

お知らせ

記者発表資料

令和8年7月15日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

その技術、現場の課題解決に活かしてみませんか？ ～現場ニーズに応える技術（シーズ）を募集します～

中国地方整備局では、建設現場に係る課題（現場ニーズ）の解決に向けて、民間事業者等の開発技術（技術シーズ）を公募、マッチング※を行う取り組みを中国経済産業局及び中小企業基盤整備機構中国本部と連携して実施しています。

この度、別紙－１に示す現場ニーズ（３件）に対する技術シーズの公募を行います。

※マッチングした技術シーズの現場試行にあたっては、原則として技術シーズ応募者の責任及び費用負担にて実施していただくことになります。



■公募期間 令和8年7月15日（水）～ 令和8年8月31日（月）

■公募に関する詳細は、公募資料および以下のサイトをご参照ください。
NETISホームページ

(<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/input/pubmatch/pubmatch>)

([現場ニーズと技術シーズのマッチング パンフレット](#))

中国経済産業局掲載URL

(<https://www.chugoku.meti.go.jp/r8fy/topic/innovation/260715.html>)

■公募資料 ①現場ニーズ一覧表 （別紙－１）
②募集要領 （別紙－２）
③作成要領 （別紙－３）

<問い合わせ先>

中国地方整備局 082-221-9231（代表）：（平日・昼間）

【担当】

企画部 建設情報・施工高度化技術調整官

企画部 施工企画課 建設専門官

きしもと
岸本
おがわ
小川

たかふみ
孝文
まさひろ
雅博

（内線3132）

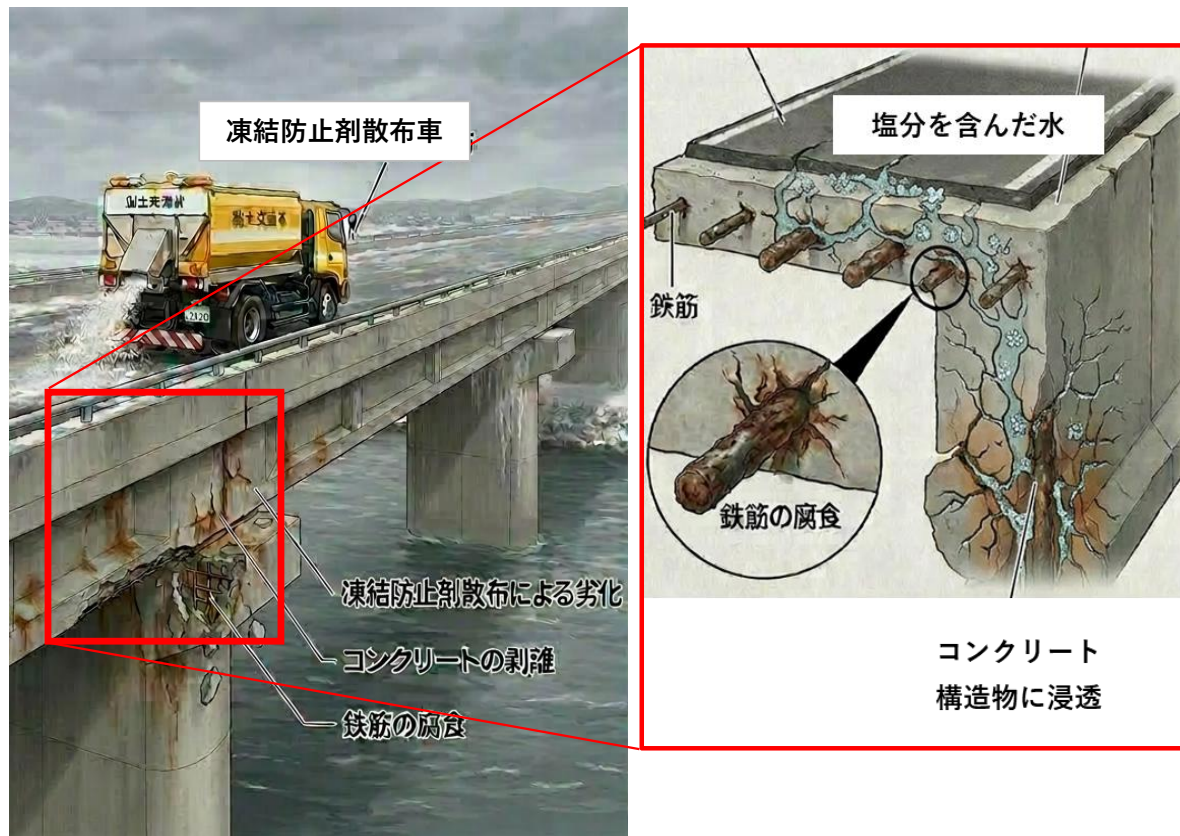
（内線3453）

■現場ニーズ一覧表

	課題のテーマ	現場ニーズの概要
①	鉄筋コンクリート構造物への影響が低減できる凍結防止剤の検討	【現状】 冬季の道路凍結防止対策には、主に塩化ナトリウム（凍結防止剤）を散布車で散布する方法が広く用いられている。 【課題】 ・塩化ナトリウムの散布により、橋梁などの鉄筋コンクリート（RC）構造物への塩害によると考えられる損傷や劣化が進行している。 ・塩害による構造物の補修・維持管理コストが増大している。 ・現在の塩化ナトリウムに代わる、構造物への影響が少なく、かつコストや環境面も考慮した新しい凍結防止剤が求められている。 ・塩化ナトリウムの散布により、橋梁等の鉄筋コンクリート構造物において塩害による劣化・損傷が進行した結果、補修・維持管理コストが増大している。 【求める技術】 鉄筋コンクリート構造物への塩害影響を低減できる凍結防止剤の技術を募集します。 （技術の具体例） ・現状の塩化ナトリウムと同等以上の凍結防止効果があり、既存の凍結防止剤散布車で散布可能であること ・以下の要件を満たす凍結防止剤、または関連技術 ■ 必須要件 ・鉄筋コンクリート構造物への塩害影響を低減できること ・現行の凍結防止剤（塩化ナトリウム）相当の凍結防止性能を有すること ■ 適用条件 ・既存の凍結防止剤散布車で使用可能な粒度※であること （※最大粒径11.2mm以下、平均粒径1.0～7.0mm、粒径8.0mm 以上及び0.15mm以下が重量割合でそれぞれ10%以下） ■ 歓迎する提案：環境負荷低減に寄与する技術
②	簡易な橋梁舗装厚の確認技術	【現状】 ・橋梁舗装厚の把握には、電磁波の反射解析を用いた非破壊測定技術が存在する。 ・しかし、これらの技術は高額であり、日常的な点検での活用が難しい。 ・そのため、舗装厚は修繕工事等で舗装を切削した段階で初めて確認される場合が多く、設計時の想定と相違が生じるケースがある。 【課題】 ・既存の舗装厚測定技術は面的に広範囲計測することが可能であるが高コスト。 （参考：概算 約250円/m²、橋梁3橋で約160万円） ・舗装を損傷せずに、多点かつ簡易に測定できる手法が不足（ピンポイントで簡易に測定） ・事前の厚さ把握が不十分なため、施工時に計画との不整合（手戻り・品質リスク）が発生 【求める技術】 以下を満たす技術提案を募集します。 ・舗装を損傷しない非破壊測定であること ・低コストで導入・運用が可能であること ・短時間で多点（ピンポイント）の測定が可能であること （技術の具体例） ・既存の電磁波測定技術の低コスト化・小型化 ・簡易機器（例：ハンディ型測定器等）による舗装厚推定技術 ・センシング技術等を活用した新しい測定手法
③	地質調査の自動化・省人化技術開発	【現状】 地質調査技術は近年革新化されておらず、デジタル化や自動化といった技術開発が進んでいない。 特に地質調査用マシンは、機械自体に大きな変化がなく、以下のような作業が依然として人手に頼っている。 ・ロッド・ケーシング、標準貫入試験用重錘などの長尺重量材料の脱着作業 ・削孔時の給圧や回転数、泥水管理など、人の経験に頼る制御 ・採取したコアを基に、人の経験に頼った土質判断、手作業を伴う柱状図作成 【課題】 ・重量物の取り扱いや属人的な制御作業が多く、作業負荷の低減と安全性向上が求められている。 ・ボーリングデータがアナログ出力のままであるため、データ蓄積・共有・高度活用（分析等）が困難。 【求める技術】 以下のいずれか、または複数を満たす技術・ソリューションを募集します。 ■ 自動化・省人化 ・削孔作業（給圧、回転数、泥水管理等）を自動制御できる技術 ・重量物（ロッド等）の取扱いを自動化もしくは作業補助する装置 ・標準貫入試験の自動化もしくは作業補助する装置 ■ デジタル化・データ活用 ・ボーリングデータをリアルタイムでデジタル変換・可視化する技術 ・データの一元管理・解析（AI活用等を含む）柱状図の自動作成等

①課題イメージ

凍結防止剤によるコンクリート構造物劣化



※AIにより生成した参考イメージ

①求める技術イメージ

鉄筋構造物への影響が少ない

凍結防止剤

コンクリート構造物の長寿命化に貢献



鉄筋への影響比較 (イメージ)

従来材料
(塩化ナトリウム)新材料
(影響低減)

※AIにより生成した参考イメージ

②課題イメージ

橋梁舗装厚の測定における課題

設計時



舗装厚...?

舗装厚が不明
→想定で設計

従来の測定技術

面的に測定
できるが
高額

施工時

設計より
厚い...想定と
違う...設計時の想定との差異
→工事費が増加

設計値 ↑ 実測値

※AIにより生成した参考イメージ

②求める技術イメージ



※AIにより生成した参考イメージ

③課題イメージ

地質調査における現状の課題



※AIにより生成した参考イメージ

③求める技術イメージ



※AIにより生成した参考イメージ

「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」に関する公募 募集要領

1. 公募の目的

本公募は、「i-Construction 推進コンソーシアム」(以下「コンソーシアム」という。)の規約等に基づき、現場において解決したい課題(以下「現場ニーズ」という。)に対して、その課題を解決できる新たな技術(以下「技術シーズ」という。)を募集するものである。

2. 公募技術

(1) 対象技術

国土交通省中国地方整備局(以下、整備局)管内の各事務所等より抽出された現場ニーズ(別紙－１)に対して、技術シーズに成り得る可能性のある技術とする。

(2) 応募技術の条件等

応募技術に関しては、以下の条件を満たすものとする。

- 1) 新技術情報提供システム(以下「NETIS」という。)に登録されていない技術であること。なお、以前登録されていた技術も対象外とする。ただし、NETISに登録されている技術を新たに改良する事により、マッチングできる可能性があるものについては、対象技術とする。
- 2) マッチングの可否についての選定等の過程において、選定等に係わる者(整備局)に対して、応募技術の内容を開示しても問題がないこと。
- 3) 応募技術を公共事業に活用する上で、関係法令に適合していること。
- 4) 選定された応募技術について、技術内容及び試験結果等を公表するので、これに対して問題が生じないこと。
- 5) 応募技術に係わる特許権等の権利について問題が生じないこと。
- 6) 「3. 応募資格等」を満足すること。

3. 応募資格等

(1) 応募者

- 1) 応募者は、以下の２つの条件を満足するものとする。

- ① 応募者自らが応募技術の開発を実施した「個人」又は「民間企業」であること。
- ② 応募技術を基にした業務を実施する上で必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」であること。

なお、行政機関※¹、特殊法人(株式会社を除く)、公益法人及び大学法人等(以下「行政機関等」という。)については、新技術を率先して開発、活用又は普及する立場にあり、選定された技術を各地方整備局等の業務で活用を図る場合の実施者(受注者)になり難いことから、自ら応募者とはなれないが、(2)の「共同開発者」として応募することができるものとする。

※ 1 : 「行政機関」とは、国及び地方公共団体とそれらに付属する研究機関等全ての機関を指す。

- 2) 予算決算及び会計令第70条(一般競争に参加させることができない者)、第71条(一般競争に参加させないことができる者)の規定に該当しない者であること。並びに警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 共同開発者

申請する共同開発者は、応募技術の開発に関して参画された「個人」、「民間企業」、「行政機関等」とする。

4. 応募方法

(1) 資料の作成及び提出

応募資料は、別添資料作成要領に基づき作成し、提出方法はE-mailとし5MBを超える場合はファイルを分割し送付して下さい。E-mailによらない場合は電子媒体（CD-R又はDVD-R）又は紙とし、郵送により提出するものとする。

(2) 提出（郵送）先

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30

国土交通省中国地方整備局 企画部施工企画課 施工係 宛

E-mail : cg_netis@cgr.mlit.go.jp

(3) 公募期間

令和8年7月15日（水） ～ 令和8年8月31日（月）

※（最終日は、E-mailによる提出の場合、17:00まで受付を行う。郵送により提出の場合は、当日消印有効とする。）

(4) 質問の受付

この応募に対する質問がある場合において、次に従い提出すること。

- 1) 提出方法：E-mailにより提出すること。
- 2) 受付期間：令和8年8月17日（月）まで
- 3) 回答日：令和8年8月24日（月）まで
- 4) 受付場所：4. 応募方法（2）提出先に同じ

(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

応募書類について、募集要領に従っていない場合や不備がある場合、また応募書類の記述内容に虚偽があった場合は、応募を原則無効とする。

(6) 秘密の保持

応募書類は、応募者との利益保護の観点から、原則として審査以外の目的に使用しないが、重複排除の調査等のため、応募に関連する情報について関係機関に対して情報提供を行うことがある。

また、応募書類はマッチングイベント参加者の特定のためにのみ利用し公表しないものとする。ただし、実施が適当であると判断された募集技術については、募集技術の概要を公表することがある。それ以外の募集書類については、事務局で責任を持って保管するものとし、マッチングイベント終了後に廃棄するものとする。

(7) その他

- 1) 申請書及び資料の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とする。
- 2) 提出された申請書及び資料は、返却しない。

5. 技術の選定に関する事項

(1) 選定にあたっての前提条件

- 1) 公募技術、応募資格の条件等に適合していること。
- 2) 応募方法、応募書類及び記入方法に不備が無いこと。

6. マッチング

- 提案された技術シーズについて、課題解決の手法や技術シーズの内容について必要に応じて説明を求める。
- マッチングの可能性があると判断された提案について、技術シーズ提案者と整備局による現場試行の範囲等の条件と最終的なマッチングの可能性の可否について確認・調整を行う。なお、説明等の調整については、整備局において行う。

7. 個別調整

提案された技術シーズについて、現場ニーズ提案者及び事務局と協議の上、マッチングの可能性があると判断された場合は、現場ニーズ提案者、技術シーズ応募者及び事務局による個別調整を実施し、最終的なマッチングの可能性の可否について確認を行う。

8. 応募結果の通知・公表について

マッチング終了後、個別調整を経て技術シーズとして選定した技術については、下記のとおり選定結果等を通知する。

(1) 選定結果

技術シーズ応募者に対して選定されたか否かについては、窓口担当者に書面にて通知する。
申請する共同開発者には選定結果の通知は行わない。

(2) 選定結果の公表

選定された技術は整備局のホームページ等で公表する。

(3) 選定通知の取り消し

選定の通知を受けた者が次のいずれかに該当することが判明した場合は、通知の全部又は一部を取り消すことがある。

- ・選定の通知を受けた者が、虚偽その他不正な手段により選定されたことが判明した場合。
- ・選定の通知を受けた者から取り消しの申請があった場合。
- ・その他、選定通知の取り消しが必要と認められた場合。

9. 現場試行

マッチング成立後、原則として整備局の指定した現場において調整した範囲で試行を実施する。

現場試行に先立ち、試行計画書を作成し、現場ニーズ提案者に提出するものとする。

試行結果は、試行結果報告書に整理して提出するものとする。

試行結果報告書の様式及び試行結果の提出期限は、別途通知する。

10. 費用負担

- (1) 応募資料の作成及び提出に要する費用、現場試行を実施する費用は、応募者の負担とする。
- (2) 現場試行以外に、現場ニーズを解決するための試験・調査等に係る費用は、応募者の負担とする。
- (3) 国土交通省関係者が立会確認を行う場合、国土交通省の立会に要する費用は国土交通省で負担する。

11. その他

- (1) 応募された資料は、技術の選定以外に無断で使用することはない。
- (2) 応募された資料は返却しない。
- (3) 選定の過程において、技術シーズ応募者には応募技術に関する追加資料の提出を依頼する場合がある。
- (4) 現場試行の結果、得られた成果については、公共目的で国が利用する場合は、その使用を認めること。

また、本制度による当該技術研究開発の成果である特許検討について専用実施権及び独占的な通常実施権を設定しないこととします。

- (5) 募集内容に関する問い合わせに関しては以下のとおりとする。

1) 問い合わせ先

〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30
国土交通省中国地方整備局 企画部施工企画課 施工係 宛

2) 期間：令和8年7月15日（水） ～ 令和7年8月31日（月）

3) 問合せ方法：TEL：082-221-9231（代表）

E-mail：cg_netis@cgr.mlit.go.jp

※土・日・祝日を除く平日9：30～17：00までとする。

ただし12：00～13：00は除く

「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」に関する公募 資料作成要領

1. 応募に必要な書類

応募にあたっては、以下の資料が必要となる。

様式－1、様式－2のオリジナルデータについては、募集要領4. 応募方法に記載しているE-mailアドレス (cg_netis@cgr.mlit.go.jp) 宛に会社名、担当者名、連絡先を記載し様式が必要な旨連絡すること。

応募書類に使用する言語は日本語とする。やむを得ず他国の資料を提出場合は、日本語で解説を加えること。

①「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」申請書（様式－1）

②技術概要書（様式－2）

③添付資料（任意）

④電子データ（①～③）

※提出資料①、②、③はA4版とすること。ただし、③添付資料は原則A4版とするが、パンフレット等でA4版では判読できない等の不都合が生じる場合は、この限りではない。また、③添付資料には通し番号を記入すること。

※提出方法は原則E-mailとし、一度に送付出来るファイル容量は5MBまでとする。5MBを超える場合はファイルを分割し送付して下さい。E-mailによらない場合は、電子媒体（CD-RまたはDVD-R）での提出も可とし、郵送により事務局に提出するものとする。

※選定にあたって、新たに必要となった資料の提出等を応募者に求めることがある。

2. 各資料の作成要領

（1）「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」申請書（様式－1）

- 1）応募者は、応募技術を中心となって開発した「個人」又は「民間企業」とする。応募者が「個人」の場合は、所属先、役職並びに氏名を記入すること。また、応募者が「民間企業」の場合は、企業名機関名とその代表者の役職並びに氏名を記入の上、企業印を押印すること。

申請書の宛先は、「国土交通省 中国地方整備局長 宛」とする。

- 2）「1. 技術名称」は、30字以内でその技術の内容及び特色が容易に理解出来るものとし、商標等も記入すること。

- 3）「2. 窓口担当者（選定結果通知先）」は、応募にあたっての事務窓口・連絡担当者1名を記入すること。

応募者が複数の場合は、応募者毎に窓口担当者1名を列記するものとするが、応募者の代表は最初に記入するものとする。

なお、応募者が複数の場合は、選定結果の通知は代表の窓口担当者へ送付する。

- 4）「3. 共同開発者（個人・民間企業・行政機関等）」は、共同開発を行った応募者以外の個人、民間企業、行政機関等について記入すること。なお、共同開発者がいない場合は、記入しなくてよい。

(2) 技術概要書（様式－２）

- 1) 応募者名、技術シーズの名称（副題）は（様式－１）と同一にすること。
- 2) 案件名は、公募要領の別紙－１に該当する現場ニーズの名称（課題のテーマ）を記載して下さい。
- 3) 各シートについては、簡潔かつ具体的に記入して下さい。

(3) 添付資料（任意）

その他応募技術の説明に必要な資料があれば、添付すること。

様式－１

「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」申請書

令和 年 月 日

国土交通省 中国地方整備局長 殿

応募者名：

所在地：〒

電話：

下記の技術を「現場ニーズに対応する新たな技術シーズ」として応募します。

記

ふりがな

１．技術名称：
（副題）：

２．窓口担当者（選定結果通知先等）

法人名：

所 属：

役職・氏名：

所在地：〒 -

電 話：

F A X：

E-Mail：

３．共同開発者

【案件名】
〇〇のご提案

会社名等

<以下項目を入れた資料を作成ください>

※全てのページを埋める必要はありませんが、極力詳細にわたりご記載ください。(記載例は削除してご使用ください。)

- 提案(技術シーズ)の概要
- 具体的な内容(想定している現場ニーズに対する技術シーズの活用)
- 提案の特徴、他社との違い
- 現場導入による効果
 - 現場導入による効果
 - 現場導入の例
- 現場導入にあたっての課題
 - 当該技術を現場導入する上での課題等
 - 今後の技術の発展性等

提案概要

■提案の概要を記載します。

今回の技術シーズの全体像もしくはポイントを記載してください

提案の具体的内容

■提案の具体的内容を記載します。

現場ニーズに対して、想定している技術シーズ等を記載してください

■当該技術が活用された実績があれば、記載ください。

提案の具体的内容(写真orイメージ)

■提案の具体的について、 写真、イメージなどを入れて説明してください。

提案の特徴

■提案の特徴(強み、他社との差別化ポイント)を記載してください
他社との差別化では、比較表などを入れるとわかりやすくなります。

記載例①:強みとして、検知に必要な電源が不要となる。
具体的には、●●を活用し、電源がなくても使用できる。
他社では、●●を使っているが、劣化、メンテナンスが問題となっている。

記載例②:強みのポイントを列挙して説明する

- ・省電力:バッテリーのみで長期に稼働できる
- ・コンパクト:……
- ・広域通信に対応:……

現場導入による効果

■現場導入による効果を記載してください

・記載例：●●の監視作業の軽減

……によって、自動的に送信可能となるため、…が軽減されます

●●のコスト削減

……によって、●●が可能となり、コストが削減されます。

■現場導入の事例があれば記載してください(写真・図解などを入れて説明)

・記載例：●●大学と共同で、●●において実施。

導入した結果、……………。

現場導入にあたっての課題

■当該技術を現場導入する上で、想定される課題や、施行に際しての条件等があれば記載してください

記載例: AIエンジンの学習にあたり、教師データが必要となる、このため・・・。

センサーの設置場所について、…………。

■今後の技術の発展性等があれば記載してください

記載例: 河川分野以外にも、●●の分野にも応用が可能です。

具体的には、…………。

ドローンと組み合わせて活用すると、さらに…………。

その他

■そのほかに提案上、必要な情報があれば記載してください。

会社概要

【会社名】

【代表者氏名】

【住所】

【資本金】

【従業員数】

【年商(任意)】

協力企業の概要

■本案件の提案において、協力企業がある場合は、協力企業の概要、協力してもらう内容等について記載してください。